

平成 2 6 年 度
商店街実態調査報告書
【概要版】

平成 2 6 年 8 月
北海道 経 済 部

1 調査の概要

① 調査目的

この調査は、今後の商店街活性化施策の参考とするため、商店街としての問題意識や行政に対する施策の要望等を調査し、道内商店街の問題点を把握するものである。

② 調査対象

道内の法人化された商店街179組合（商店街振興組合129、商店街事業協同組合50）を対象としてアンケート調査を実施した。

	市	町村	合計	構成比
商店街振興組合	129	—	129	72.1%
商店街事業協同組合	9	41	50	27.9%
合計	138	41	179	100.0%

※道経済部調査

③ 調査方法

調査票の郵送によりアンケート調査を実施した。

④ 調査時期

平成26年6月（隔年で実施）

⑤ 回答数

127組合（回答率70.9%）

	調査年度	対象組合	回答組合	回答率
商店街振興組合	H26	129	89	69.0%
	H24	133	94	70.7%
商店街事業協同組合	H26	50	38	76.0%
	H24	59	44	74.6%
合計	H26	179	127	70.9%
	H24	192	138	71.9%

2. 調査結果の概要

(1) 組織の概要

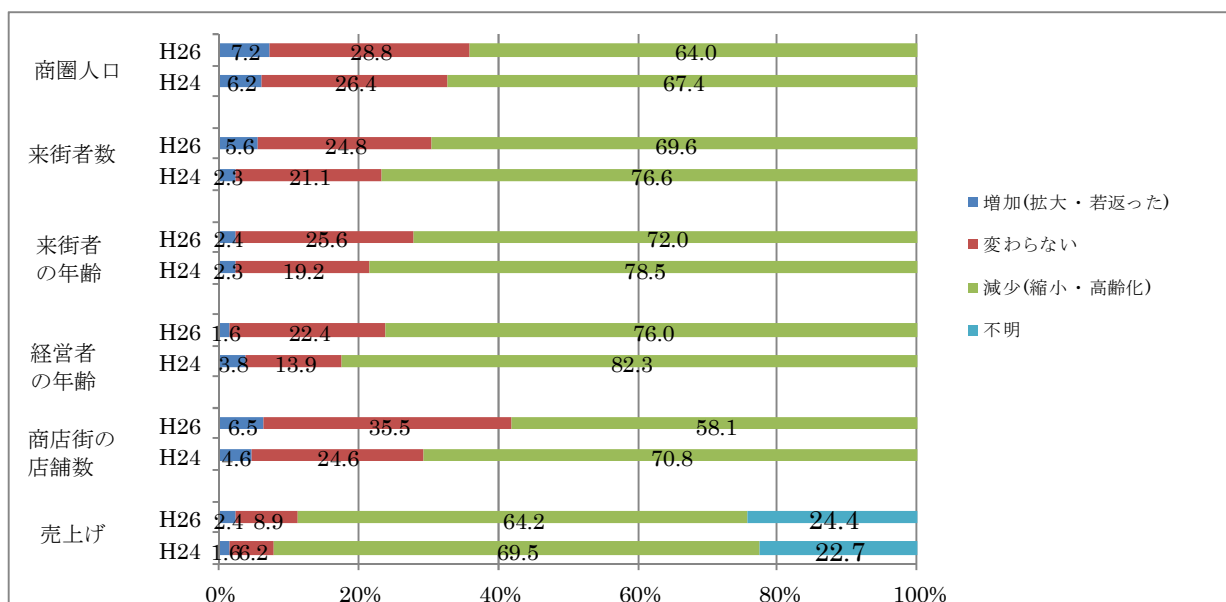
商店街の平均組合員数は42人、会費（平均月額）は4,056円となっている。

	平成26年	平成24年
組合員数	5,314人	5,141人
平均組合員数	42人	40人
組合事務所の保有率	54.8%	54.7%
会費（平均月額）	4,056円	4,764円
青年部の組織率	30.4%	32.3%
女性部の組織率	23.3%	22.9%

(2) 経営環境

商圈人口の減少している商店街が 64.0%、来街者が減少している商店街が 69.6%、来街者の高齢化が進んでいる商店街が 72.0%、経営者の高齢化が進んでいる商店街が 76.0% を占めているが、前回調査と比べてそれぞれ 3.4 ポイント、7.0 ポイント、6.5 ポイント、6.3 ポイント下回った。

また、商店街の店舗数は、58.1%の商店街が減少し、売上げも 64.2%の商店街が減少したものの、前回調査と比べてそれぞれ 12.7、5.3 ポイント下回った。

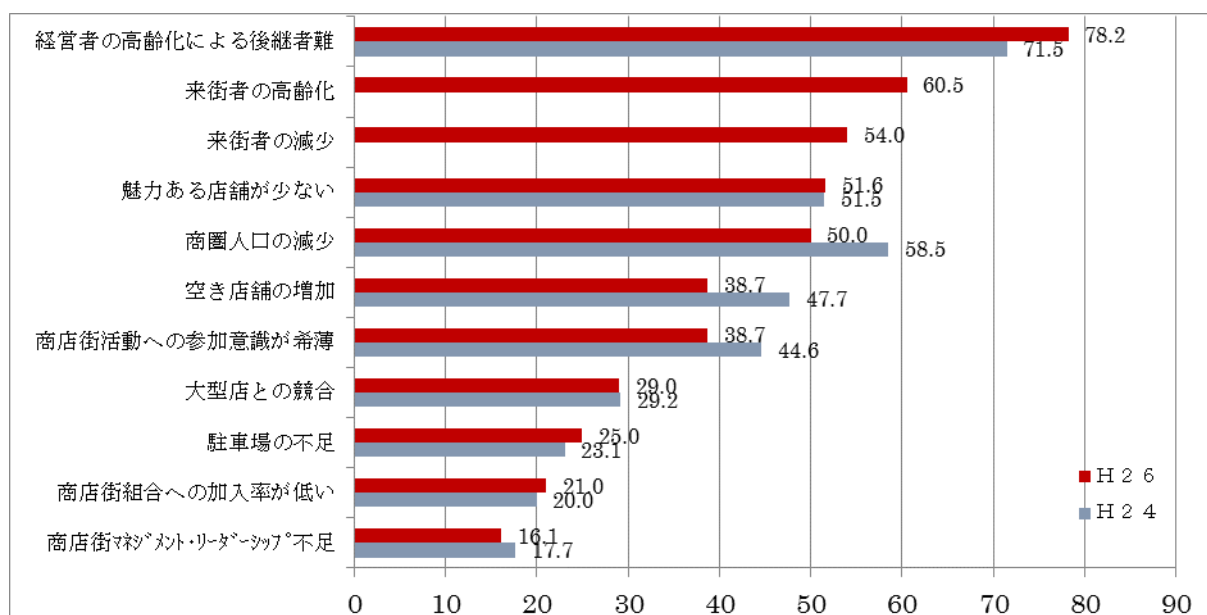


(3) 商店街の抱える問題点

①現状における問題点

「経営者の高齢化等による後継者難」(78.2%)、「来街者の高齢化」(60.5%)「来街者の減少」(54.0%)、「魅力ある集客力のある店舗が少ない」(51.6%)、「商圈人口の減少」(50.0%)が上位を占めた。

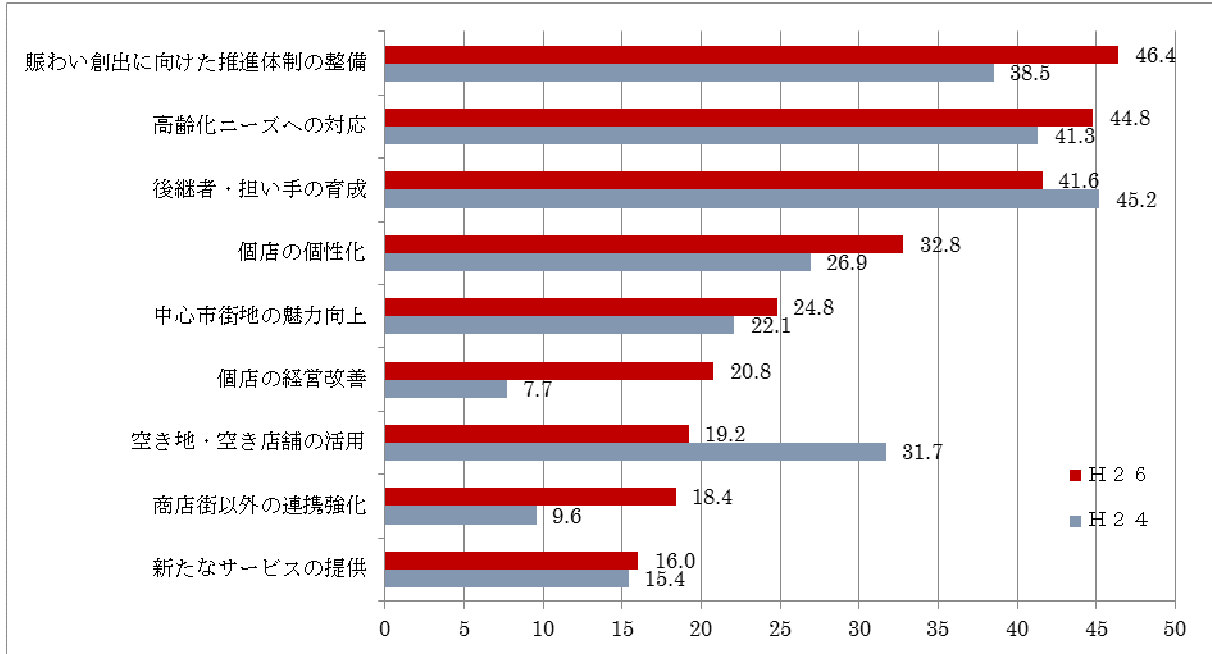
(複数回答)



②商店街の課題の解決

課題解決のために重点的に取り組んでいることは、「賑わい創出に向けた推進体制の整備」（46.4% 前回調査より7.9ポイント増）、「高齢化ニーズへの対応」（44.8% 同3.5ポイント増）、「後継者・担い手の育成」（41.6% 同3.6ポイント減）、「個店の個性化」（32.8% 同5.9ポイント増）が上位を占めた。

（複数回答）



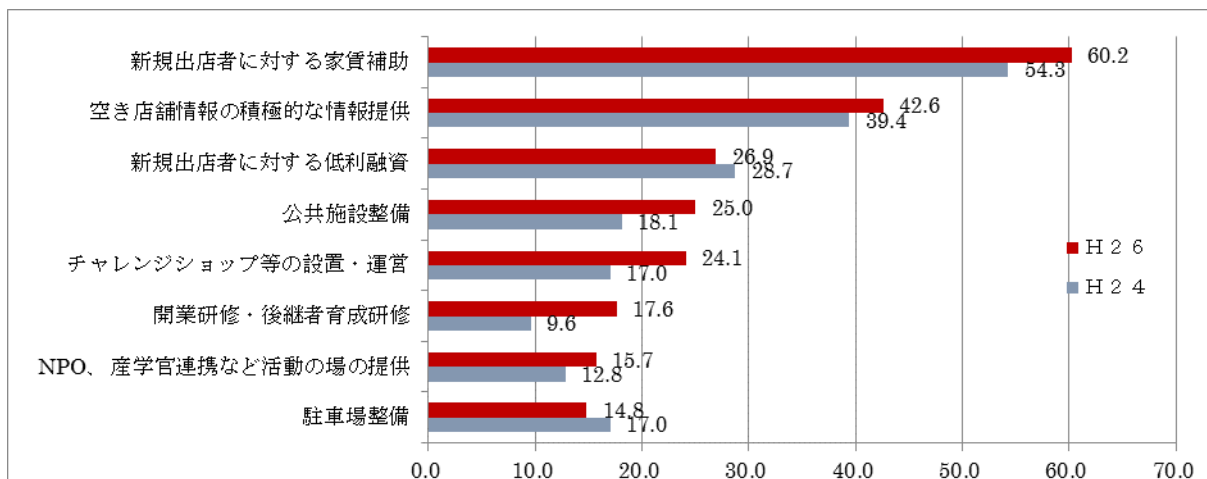
（４）空き地・空き店舗の状況

空き店舗を抱える商店街は、92.2%と前回調査を1.0ポイント上回り、1商店街あたりの平均空き店舗数は8.1軒で、前回調査と比べ0.4軒増加した。

	平成26年	平成24年
空き店舗等のある組合数	107	103
空き店舗等のある組合の割合	92.2%	91.2%
営業店舗数	6,709	5,441
空き店舗等数	935	868
空き店舗等率	12.2%	13.8%
平均空き店舗等数（回答組合）	8.1	7.7
平均空き店舗等数（空き店舗等のある組合）	8.7	8.4

効果的と思われる空き店舗等対策としては、「新規出店者に対する家賃補助」(60.2% 前回調査より5.9ポイント増)が最も多く、次いで「空き店舗情報の積極的な提供」(42.6% 同3.2ポイント減)、「新規出店者に対する低利融資」(26.9% 同1.8ポイント減)、「公共施設整備」(25.0% 同6.9ポイント増)の順となった。

(複数回答)

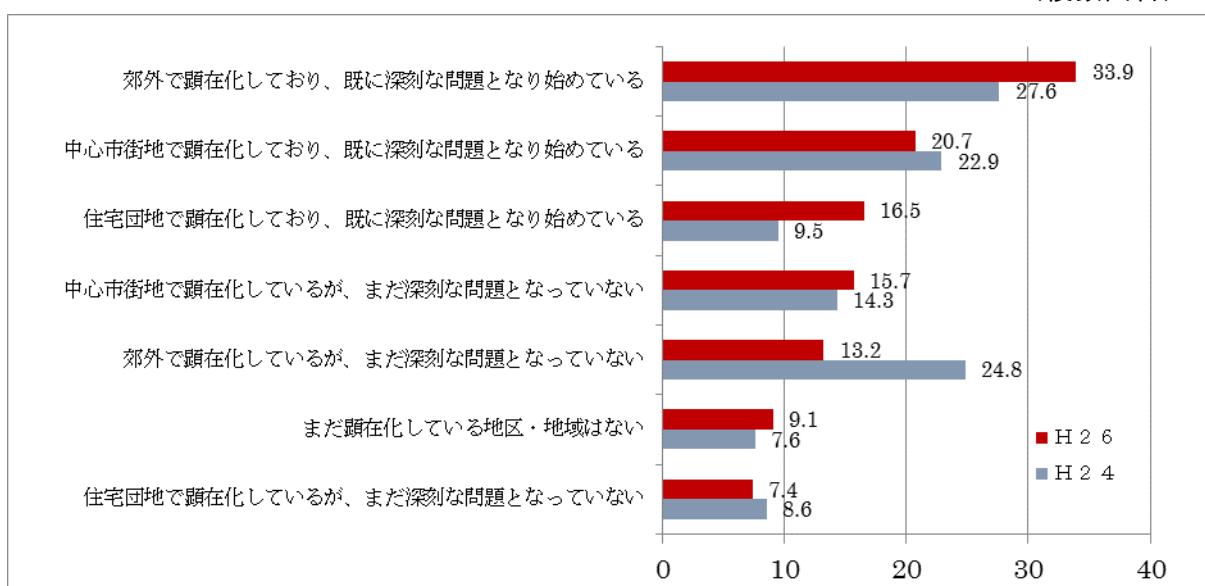


(5) 来街者の高齢化や買い物弱者への対応状況

① 買い物弱者の状況

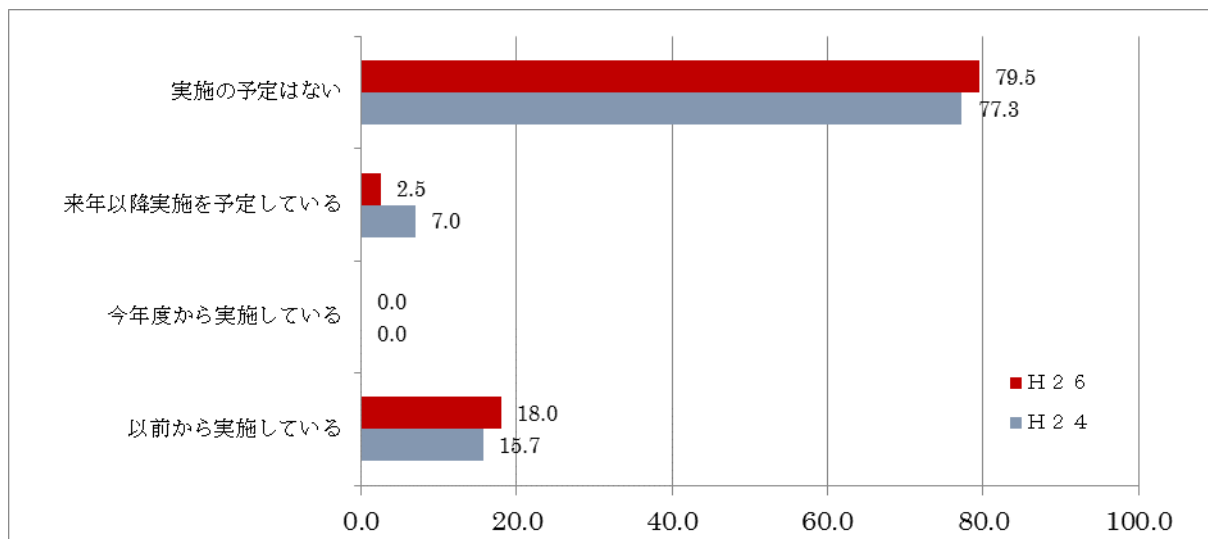
買い物弱者の問題について、どのような状況かという問いに対して、回答の多い順に「郊外で顕在化しており、既に深刻な問題となり始めている」(33.9% 前回調査より6.3ポイント増)、「中心市街地で顕在化しており、既に深刻な問題となり始めている」(20.7% 同2.2ポイント減)、「住宅団地で顕在化しており、既に深刻な問題となり始めている」(16.5% 同7.0ポイント増)となった。

(複数回答)

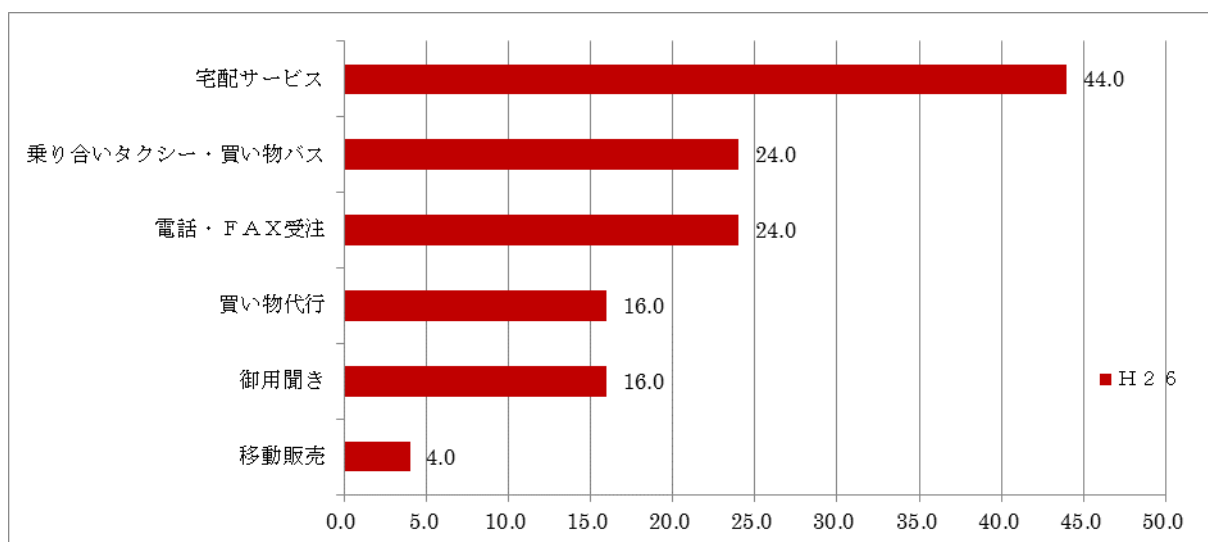


②買い物弱者や高齢者への対策と取組内容

買い物弱者や高齢者の問題への対策（支援）は、「今のところ、実施の予定はない」が79.5%と最も多かったが、「以前から、実施している」、「来年度以降、実施を予定している」を合わせると20.5%で、これを取組の多い順でみると、「宅配サービス」（44.0%）、「乗り合いタクシー・買い物バス」（24.0%）、「電話・FAX受注」（24.0%）の順となった。



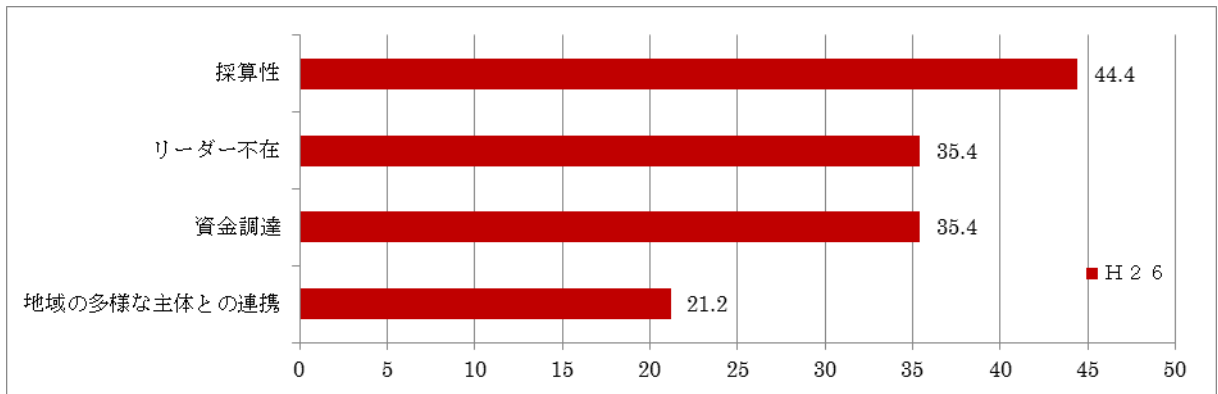
(複数回答)



③買い物弱者や高齢者対策の課題と課題解決

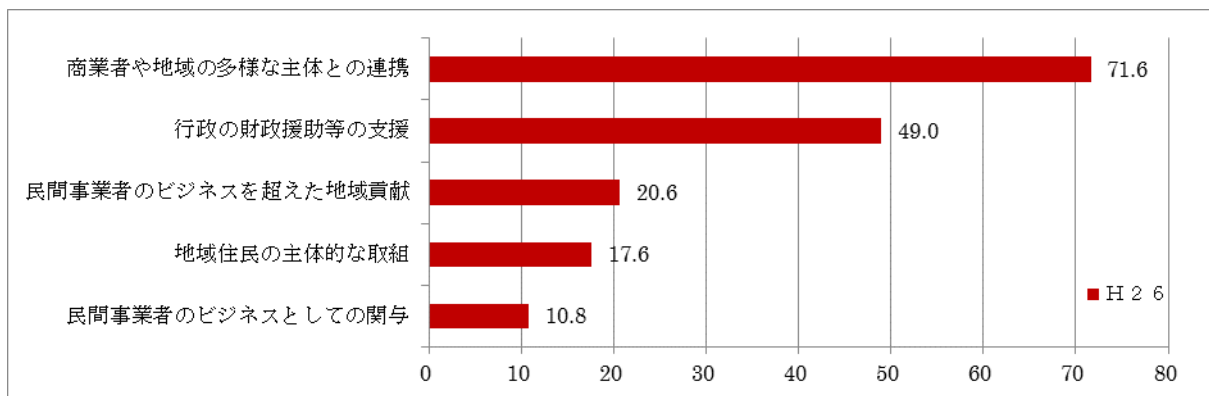
課題として最も多かった回答は、「採算性が悪い」が 44.4%で、次いで「リーダー不在」(35.4%)「資金調達」(35.4%)の順となった。

(複数回答)



また、こうした課題を解決するために必要なこととして最も多かった回答は、「事業者や地域の多様な主体との連携」が 71.6%で、次いで「行政の財政援助」(49.0%)、「民間事業者のビジネスを超えた地域貢献」(20.6%)の順となった。

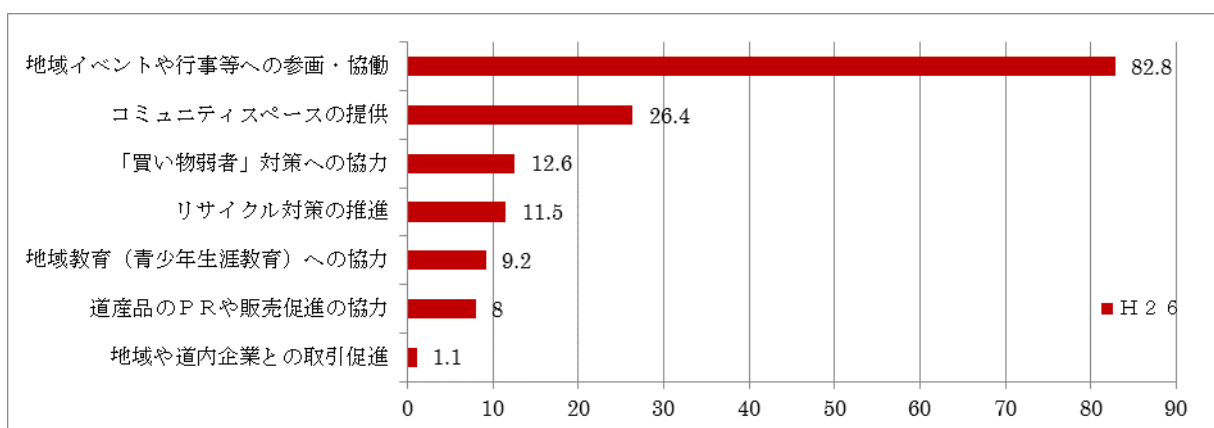
(複数回答)



(6) 商店街が行う地域貢献活動

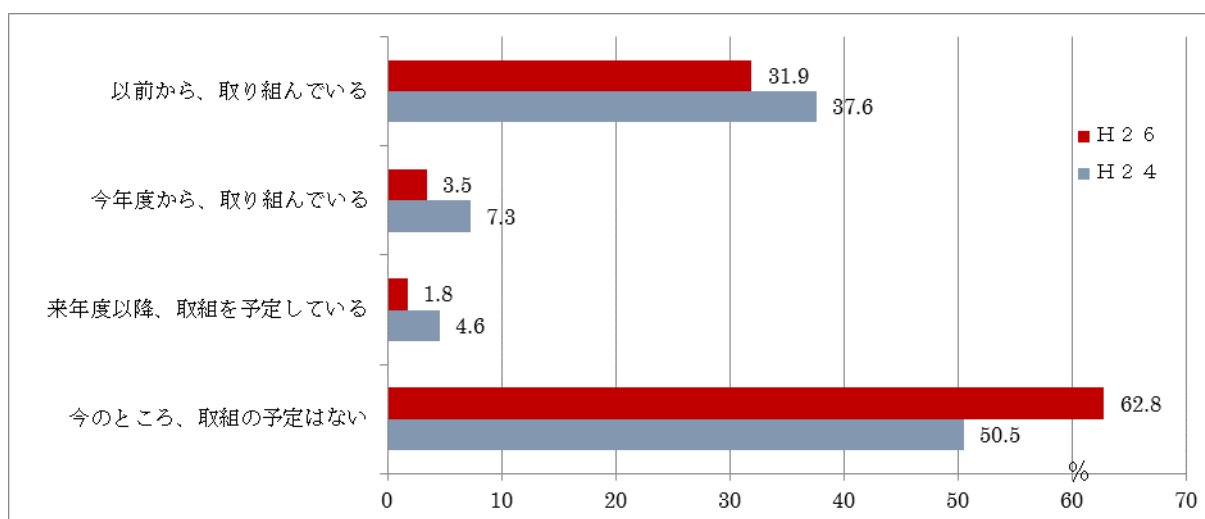
地域貢献の目的で取り組まれている商店街の活動としては、「地域イベントや行催事等への参画・協働」(82.8%)が最も高く、次いで「コミュニティスペースの提供」(26.4%)、「買い物弱者対策への協力」(12.6%)の順となった。

(複数回答)



(7) 地域関係者との連携

市町村のまちづくり計画との連携した取組については、「以前から取り組んでいる」と「今年度から取り組んでいる」を合わせると35.4%となっている。



(8) 行政の商店街活性化施策

行政の商店街活性化施策として期待されている支援策は、「賑わい創出への支援」45.0%で最も高い回答となっており、次いで「まちづくりの視点からの商業振興施策」41.3%となっている。

(複数回答)

